

2023年6月期 決算説明会

株式会社 CIJ

証券コード：4826

代表取締役社長 坂元 昭彦

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 経営方針の活動報告
4. 中期経営計画の進捗
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。



1. 業績結果

1.1

業績要約（計画比）

単位：百万円

	2023年6月期		当初計画との比較	
	当初計画	実績	差額	達成率
売上高	22,000	22,859	859	103.9%
営業利益	1,500	1,829	329	122.0%
経常利益	1,500	1,839	339	122.7%
当期純利益※	1,000	1,142	142	114.3%

売上高

情報・通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により計画比増となった

営業利益

経常利益

当期純利益※

売上高の増収、新たな高収益案件の獲得等により計画比増となった

※親会社株主に帰属する当期純利益

1.2

業績要約（前年同期比）

単位：百万円

	2022年6月期 実績	2023年6月期 実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	21,467	22,859	1,392	6.5%
営業利益	1,570	1,829	259	16.5%
(営業利益率)	(7.3%)	(8.0%)	—	—
経常利益	1,598	1,839	241	15.1%
当期純利益※	971	1,142	171	17.7%

売上高

情報・通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により増収となった

営業利益

売上高の増収、新たな高収益案件の獲得等により増益となった

経常利益

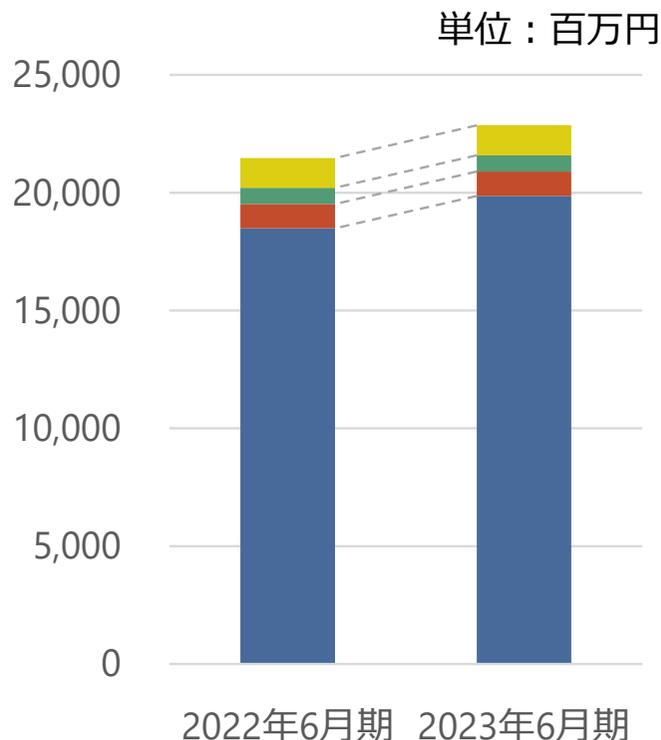
当期純利益※

前期に実施した当社の本社移転等に伴う特別損失（180百万円）が解消したこと等により大幅な増益となった

※親会社株主に帰属する当期純利益

1.3

事業・品目別売上高（前年同期比）



単位：百万円

事業・品目		2022年 6月期実績	2023年 6月期実績	増減額	増減比
システム 開発 等	システム開発	18,485	19,859	1,373	7.4%
	コンサル・調査研究	1,031	1,036	5	0.5%
	SI/PI*	687	690	3	0.5%
	その他	1,262	1,272	9	0.8%
合計		21,467	22,859	1,392	6.5%

- その他
- SI/PI*
- コンサル・調査研究
- システム開発

システム開発	情報・通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により増収
コンサル・調査研究	情報・通信、公共分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移し増収
SI/PI*	福祉総合システム、ホテル・旅館向け売掛金管理システムの受注が堅調に推移し増収
その他	運用保守案件の受注が堅調に推移し増収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4

顧客別売上高（前年同期比）

単位：百万円

2022年6月期		2023年6月期		増減額
顧客名（延べ1,276社）	売上高	顧客名（延べ1,228社）	売上高	
① NTTデータ	2,543	① NTTデータ	2,460	▲83
② 日立製作所	2,296	② 日立製作所	2,254	▲42
③ SCSK	1,783	③ SCSK	2,081	298
④ TIS	1,259	④ TIS	1,398	138
⑤ NTTテクノクロス	1,141	⑤ NTTテクノクロス	1,236	94
⑥ プライムユーザA（金融・保険業）	520	⑥ プライムユーザC（官公庁）	504	456
⑦ 日本電気	414	⑦ 日本電気	482	67
⑧ 日立ソリューションズ	379	⑧ 日立ソリューションズ	453	74
⑨ システム・ベルーフ	367	⑨ 日立産業制御ソリューションズ	413	147
⑩ プライムユーザB（製造業）	278	⑩ エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	303	112

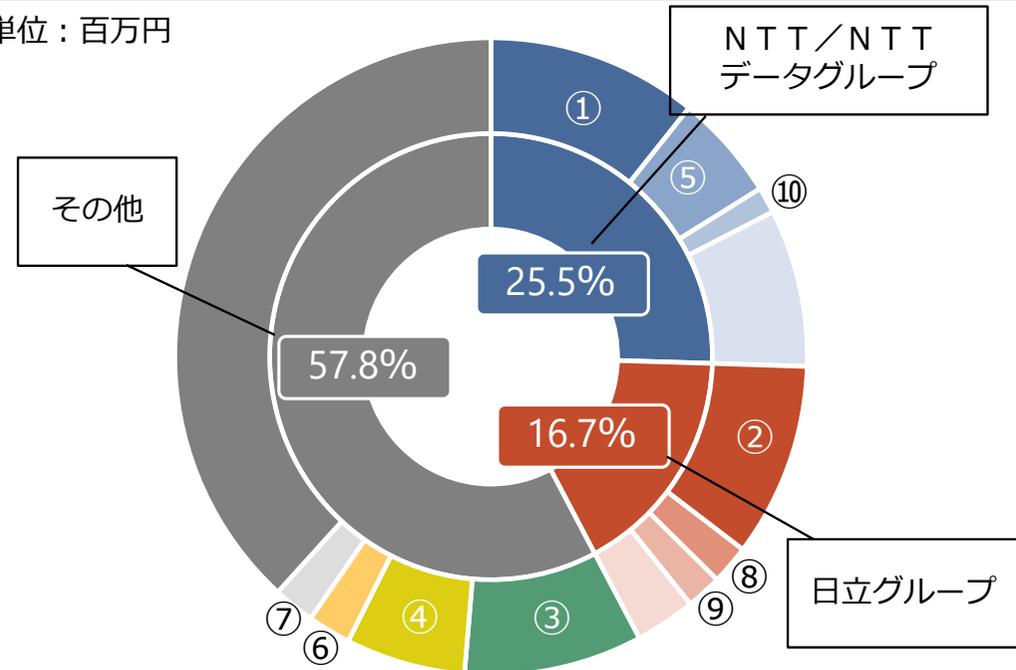
1. 上位10社までの前期比602百万円増の11,588百万円
構成比 前年51.2% → 50.7% (▲0.5pt)
2. 上位10社のうち、3社が入れ替わった

1.5

顧客別売上高（構成比）

2023年6月期			構成比
顧客名（延べ1,228社）	売上高		
①	NTTデータ	2,460	10.8%
②	日立製作所	2,254	9.9%
③	SCSK	2,081	9.1%
④	TIS	1,398	6.1%
⑤	NTTテクノクロス	1,236	5.4%
⑥	プライムユーザC（官公庁）	504	2.2%
⑦	日本電気	482	2.1%
⑧	日立ソリューションズ	453	2.0%
⑨	日立産業制御ソリューションズ	413	1.8%
⑩	エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	303	1.3%
上位10位までの売上高合計		11,588	50.7%
11位以下の売上高合計		11,271	49.3%

単位：百万円



グループ	2022年6月期		2023年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	5,532	25.8%	5,826	25.5%	293
日立グループ	3,421	15.9%	3,828	16.7%	407
その他	12,513	58.3%	13,204	57.8%	690

単位：百万円

1. NTT/NTTデータグループ、日立グループ増加
2. 両グループの構成比は 41.7% → 42.2% に微増

1.6 経常利益（前年同期比）

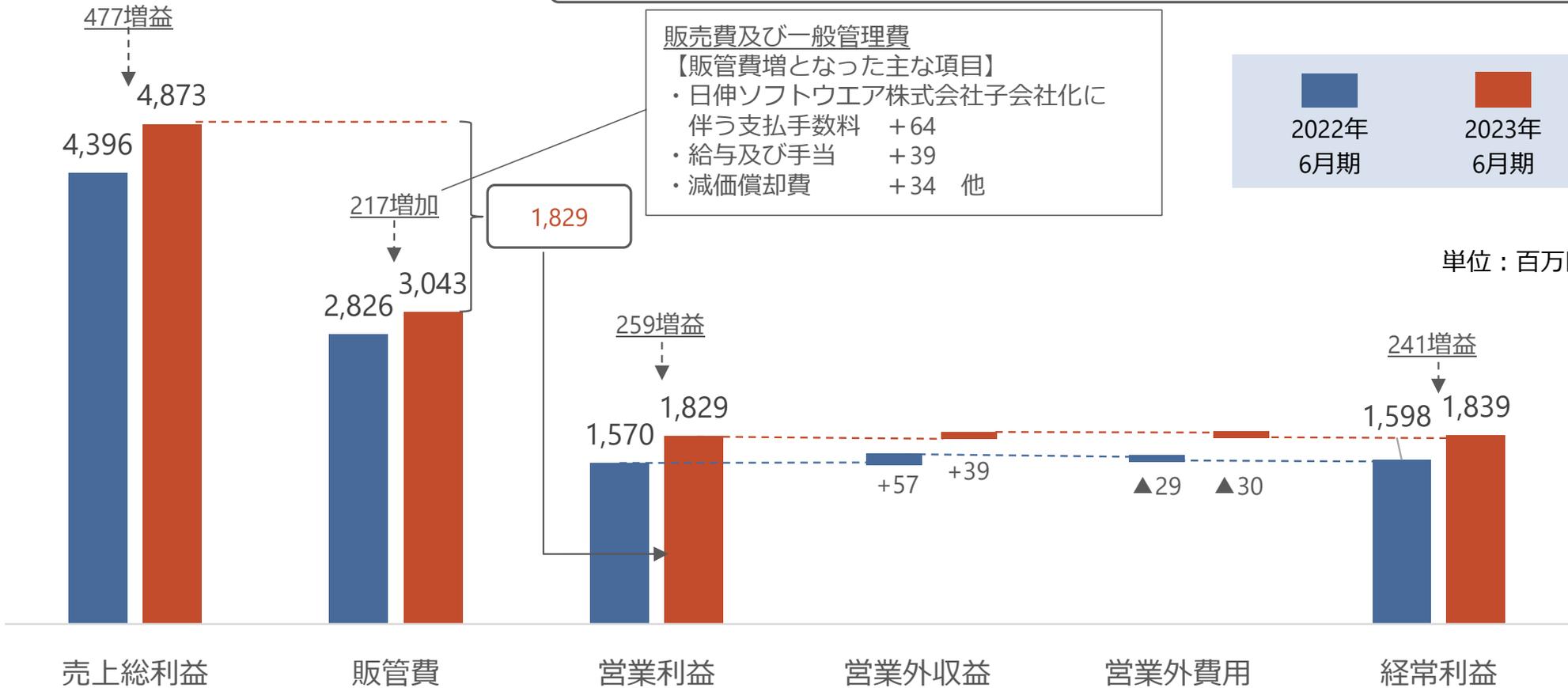
前年同期との経常利益差異分析

増収により売上総利益、営業利益が増益。経常利益は前年同期比で241百万円増益。

販売費及び一般管理費
 【販管費増となった主な項目】
 ・日伸ソフトウェア株式会社子会社化に伴う支払手数料 +64
 ・給与及び手当 +39
 ・減価償却費 +34 他

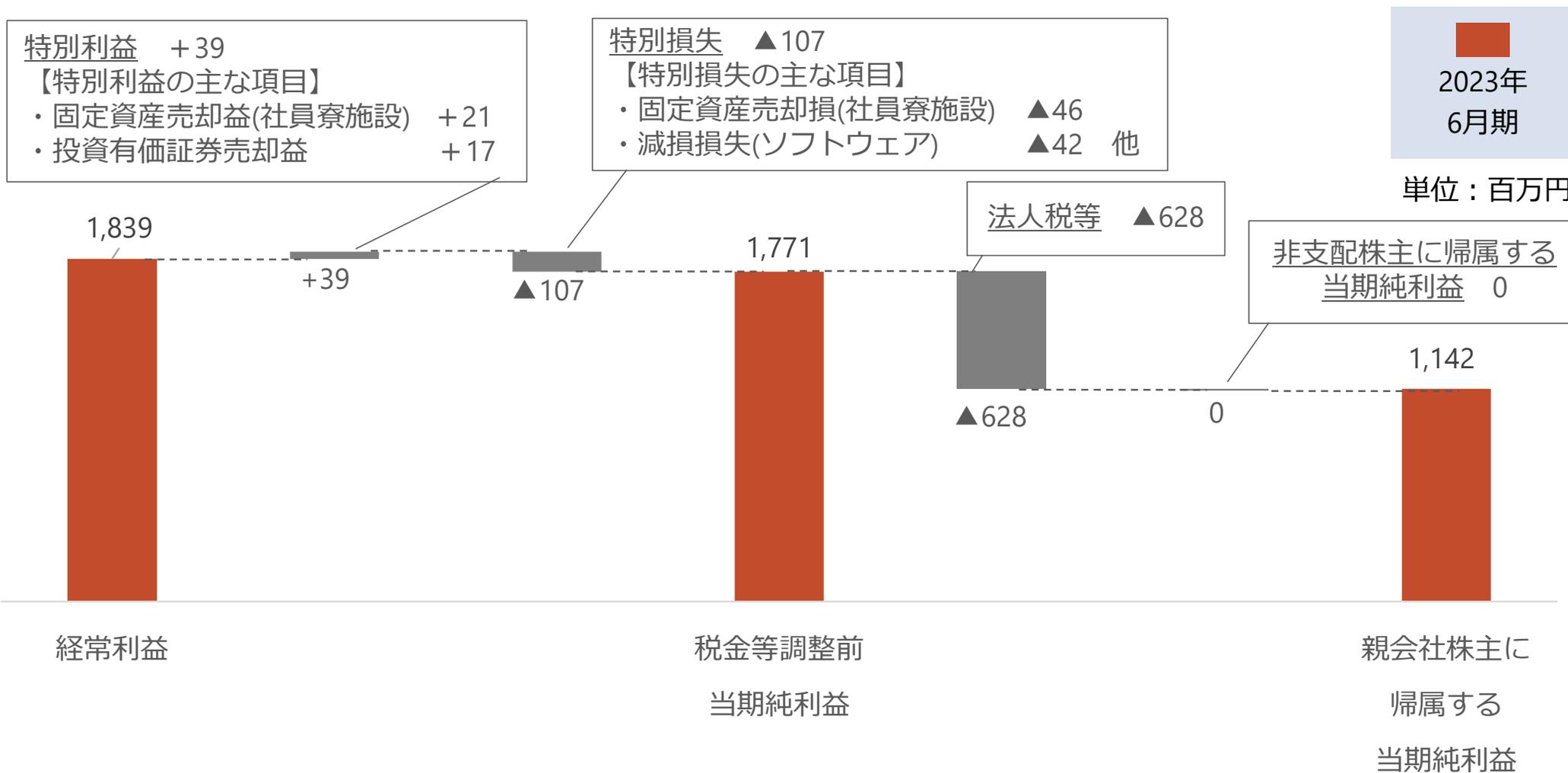
■	■
2022年 6月期	2023年 6月期

単位：百万円



1.7

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当額※1	14.00円
配当金総額	542百万円
1株当たり当期純利益	29.27円
純資産配当率 (DOE)	3.9%
総配分性向※2	73.0%

※1 2022年4月1日付の株式分割前に換算した場合の1株当たり配当額：33.60円
2023年4月1日付の株式分割前に換算した場合の1株当たり配当額：28.00円

※2 (当期における自己株式取得総額 + 配当総額) / 当期純利益



2. 財務諸表

2.1

連結貸借対照表（要約）

単位：百万円

科目	2022年 6月期末	2023年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	12,331	14,464
有形固定資産	679	391
無形固定資産	935	767
投資その他の資産	2,733	2,152
固定資産	4,348	3,311
資産合計	16,680	17,775

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「2023年6月期決算短信」をご参照
ください。

科目	2022年 6月期末	2023年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	2,869	3,570
固定負債	70	65
負債合計	2,939	3,636
(純資産の部)		
株主資本	13,692	14,047
その他の包括利益累 計額	48	92
純資産合計	13,740	14,139
負債純資産合計	16,680	17,775
自己資本比率	82.4%	79.5%

2.2

連結貸借対照表（主な増減要因）

単位：百万円

科目		主な増減要因及び増減額	
資産	流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金 + 3,634 ・有価証券 ▲1,542 	+ 2,133
	固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ▲288 ・無形固定資産 ▲168 ・投資その他の資産 ▲580 	▲1,037
	資産合計		+ 1,095
負債	流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 + 249 ・未払法人税等 + 209 ・未払消費税等 + 104 	+ 701
	固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・長期未払金 ▲13 	▲4
	負債合計		+ 697
純資産	株主資本等	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金 + 648 ・自己株式 ▲294 	+ 398

2.3

連結損益計算書

単位：百万円

科目	2022年6月期	2023年6月期	増減額
売上高	21,467	22,859	1,392
売上原価	17,070	17,985	915
売上総利益	4,396	4,873	477
販売費及び一般管理費	2,826	3,043	217
営業利益	1,570	1,829	259
経常利益	1,598	1,839	241
特別利益	17	39	21
特別損失	204	107	▲97
親会社株主に帰属する当期純利益	971	1,142	171

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) キャッシュ・フローの概況

単位：百万円

科目	2022年 6月期	2023年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,578	1,939	360
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,946	1,730	3,676
財務活動による キャッシュ・フロー	▲708	▲537	170
現金及び 現金同等物の 期末残高	6,050	9,185	3,134

現金及び現金同等物の期末残高は
前年比3,134百万円増の9,185百万円
となった

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,939
収入：税金等調整前当期純利益	1,771
収入：減価償却費	216
支出：法人税等の支払額	▲447
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730
収入：有価証券の償還による収入	2,512
支出：定期預金預入支出	▲1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲537
収入：短期借入金の純増加額	249
支出：配当金の支払額	▲492
支出：自己株式の取得による支出	▲294

3. 経営方針の 活動報告

(1) Acceleration of growth to 50th～ (アクセル50)

創立50周年に向け、当社及び当社グループのさらなる成長を目指すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を推進



第6次中期経営計画「アクセル50」（2022年6月期より）

経営方針

(1) 事業環境の変化に適応し、
新領域へ挑戦



(4) Trust relationship強化で、
お客様の事業拡大への貢献

(2) 特化型SEの育成推進



(3) サステナビリティ活動の強化



(5) プライムビジネスの更なる拡大

(1) (2) (3) を推進のための方針とし、
(4) (5) の実現を目指す

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦①

事業環境の変化を捉えつつ、新領域を事業領域・業務領域・ビジネス領域の3つに分類し、それぞれに対する各種施策を実施

■ 新たな技術領域、事業領域への挑戦

- クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を継続して実施
- 自動車関連事業においてはITS（高度道路交通システム）やADAS（先進運転支援システム）への取組みに加え、MaaS（Mobility as a Service）領域への参画

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦②

今後の事業を見据え、研究開発や既存製品への投資を強化

サービス・ソリューション開発

- 研究開発に**180百万円**を投資（前年同期は179百万円）
 - ・ DXやAIへの対応として、**既存製品の次世代開発を実施**
 - ・ **新領域として3DCGを活用した知識継承・学習を実現するプラットフォームに関する製品開発を実施**
 - ・ **ロボットによる受付ソリューションの開発**
 - ・ **脱PPAP*を可能とするファイル送信ソリューション「eリストストレージ」の製品化**

※ファイル送受信時のセキュリティ対策手法の一つ。暗号化したzipファイルとそのパスワードを、それぞれ別メールで送信する手法です。

近年セキュリティ対策上の脆弱性から政府や多くの企業で廃止する動きが拡大しております。

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(2) 特化型 S E の育成推進①

特化型 S E を育成するため、技術分野・マネジメント分野・業務知識分野の3分野について、各種施策を強化

技術分野

- クラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を継続して実施
 - 》 目標としていたクラウドサービス関連資格（AWS認定資格等）を取得
- 各種技術の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

マネジメント分野

- PMP（プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル）の取得推進とマネジメントのスペシャリストを育成するプログラムであるPMメンタリングを継続して実施
 - 》 PMP資格取得率：10.0% ※2023年6月30日時点

業務知識分野

- 業務知識の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(2) 特化型 S E の育成推進②

社内環境整備

- 従業員モチベーション向上のためのサーベイと改善活動の実施
- 優秀人材の早期登用を推進するため業績評価制度を刷新
- 例年を上回るベースアップの実施により従業員の処遇改善を決定

その他資格取得率状況 ※2023年6月30日時点

- I P A 基本情報技術者試験：50.3%
- I P A 応用情報技術者試験：23.2%

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(3) サステナビリティ活動の強化

サステナビリティ活動を活性化するため、各種施策を実施

TCFD※1の提言に基づいた活動

- 温室効果ガス（GHG）排出量の可視化サービスの導入開始
- CDP※2、EcoVadis※3への回答を開始

※1 TCFD : Task force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

※2 CDP : 投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するための情報開示システムを運営する組織

※3 EcoVadis : 包括的な企業の社会的責任（CSR）評価サービスを提供する組織

その他の取り組み

- 女性活躍推進室が社員向けセミナー「IT業界で働く醍醐味について」を開催し、今後のIT業界と女性の役割、Well-Being等について啓蒙を図りました
- 第一次産業の実状の理解を深め、IT技術による問題解決に繋げるため、里山農業体験を実施
- 障がい者アート配信サービスを導入

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(4) Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献

S I e r のお客様、ビジネスパートナー、グループ会社との関係を強化

S I e r 顧客との戦略的活動

- 主要なお客様におけるアカウントプランを拡充し、既存顧客の深耕、規模拡大を推進
- 営業統括本部が主体となり長期的な視野に立つ受注モニタリングの取組みを継続して実施
- **お客様とのパートナーシップ契約の維持、新規締結を推進**

パートナーとの関係強化

- **「パートナーシップ構築宣言」※に賛同し、ビジネスパートナー様との連携を一層強化**

※関係閣僚（内閣府、経産省等）と経団連会長等をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、2020年5月に創設。

グループ会社との協業

- グループ会社間の**人材交流**、情報交換を密に実施することで連携を強化し、大規模請負開発における体制構築を実現

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

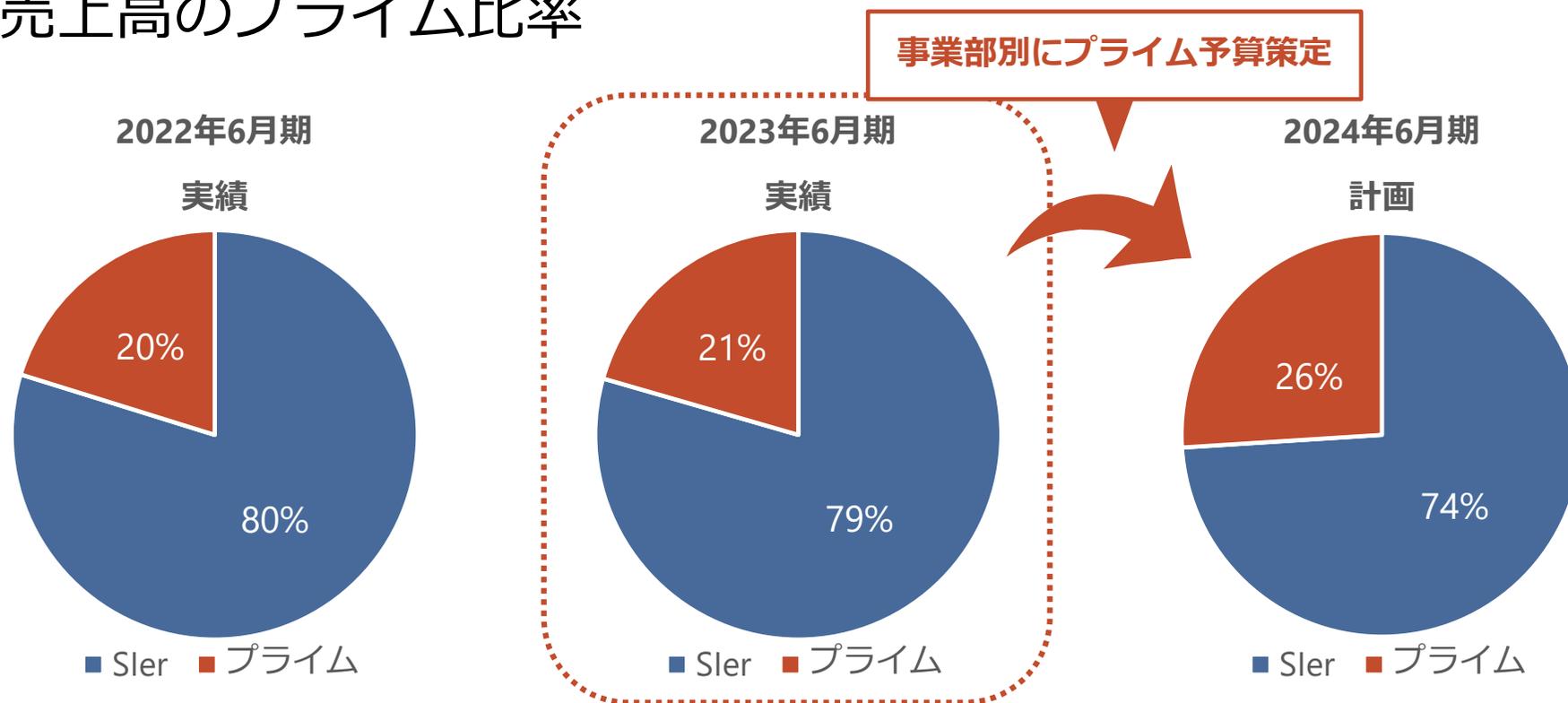
(5) プライムビジネスの更なる拡大

プライムビジネス拡大に向け、システム開発と製品・サービスの両面から営業活動を強化し、案件の獲得を推進

拡大に向けた取り組み及び成果

- 営業統括本部人員を増員し、製品・サービスの営業力強化、及びお客様の問題解決を図るための提案型営業による受注拡大を推進
- 製品ビジネスにおける営業組織の集約を活かし、既存顧客に対する他製品の詳細な説明を含めた提案を実施するなど、クロスセルを推進
- 「IT導入補助金2023」のIT導入支援事業者として登録し、当社製品が補助対象製品として認定

売上高のプライム比率

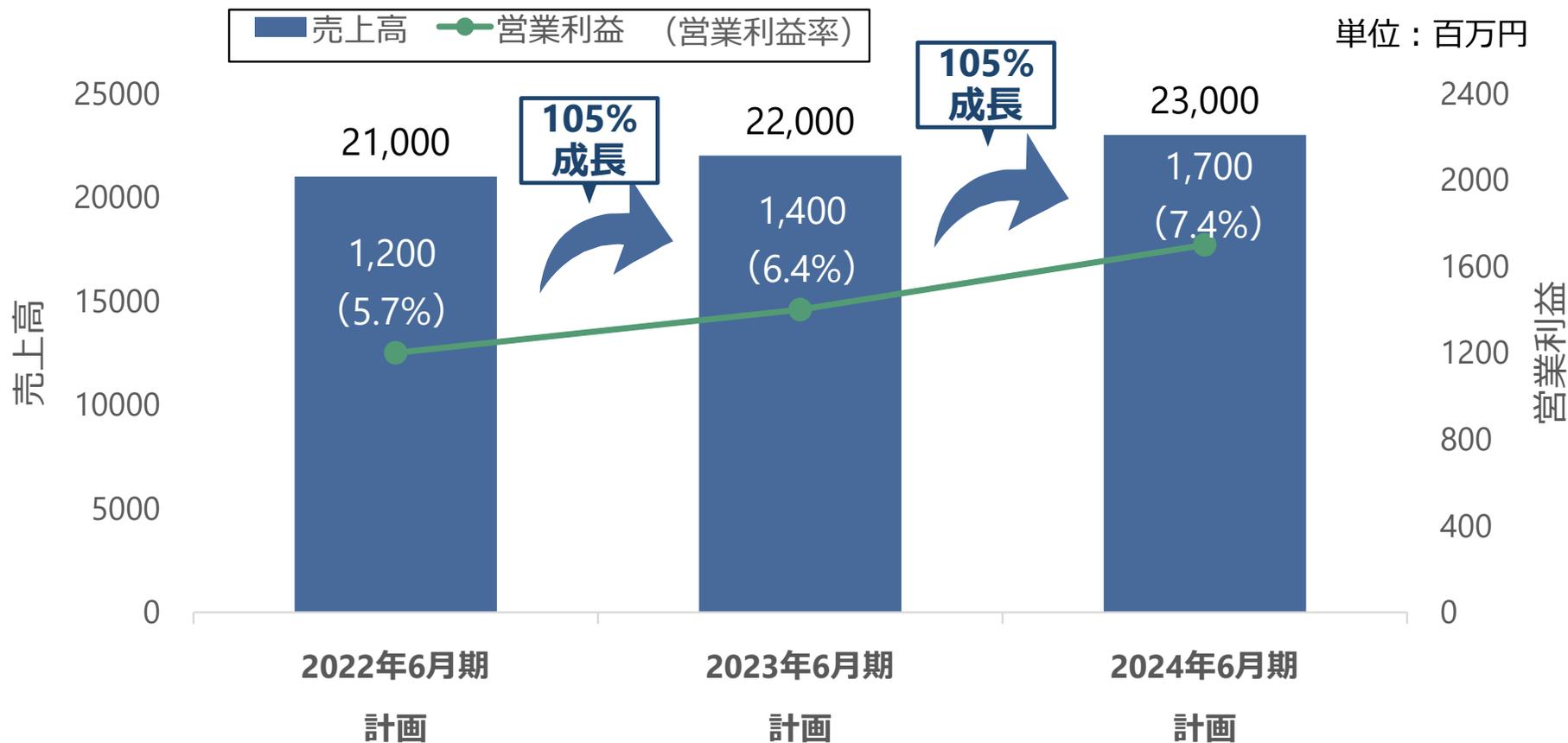


2023年6月期のプライム比率は**21%**となり、2022年6月期に対して1pt増加した。
中期経営計画最終年度である2024年6月期は、当初計画どおり**プライム比率26%**を目標とする。

4. 中期経営計画の 進捗

4.1

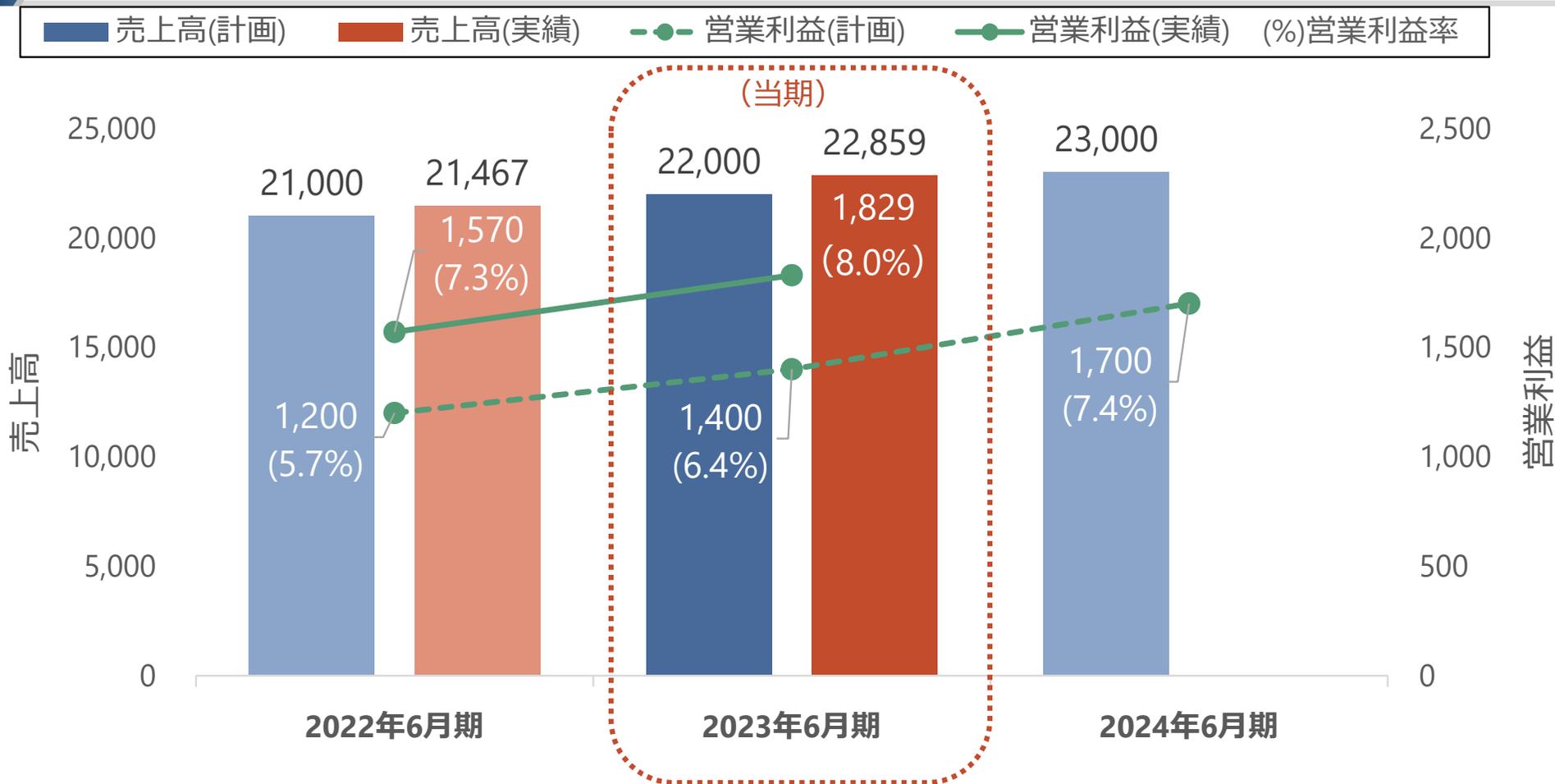
第6次中期経営計画(当初計画)



最終年度（2024年6月期）
【売上高】 230億円 【営業利益】 17億円 の達成を目指す

4.2

第6次中期経営計画の進捗



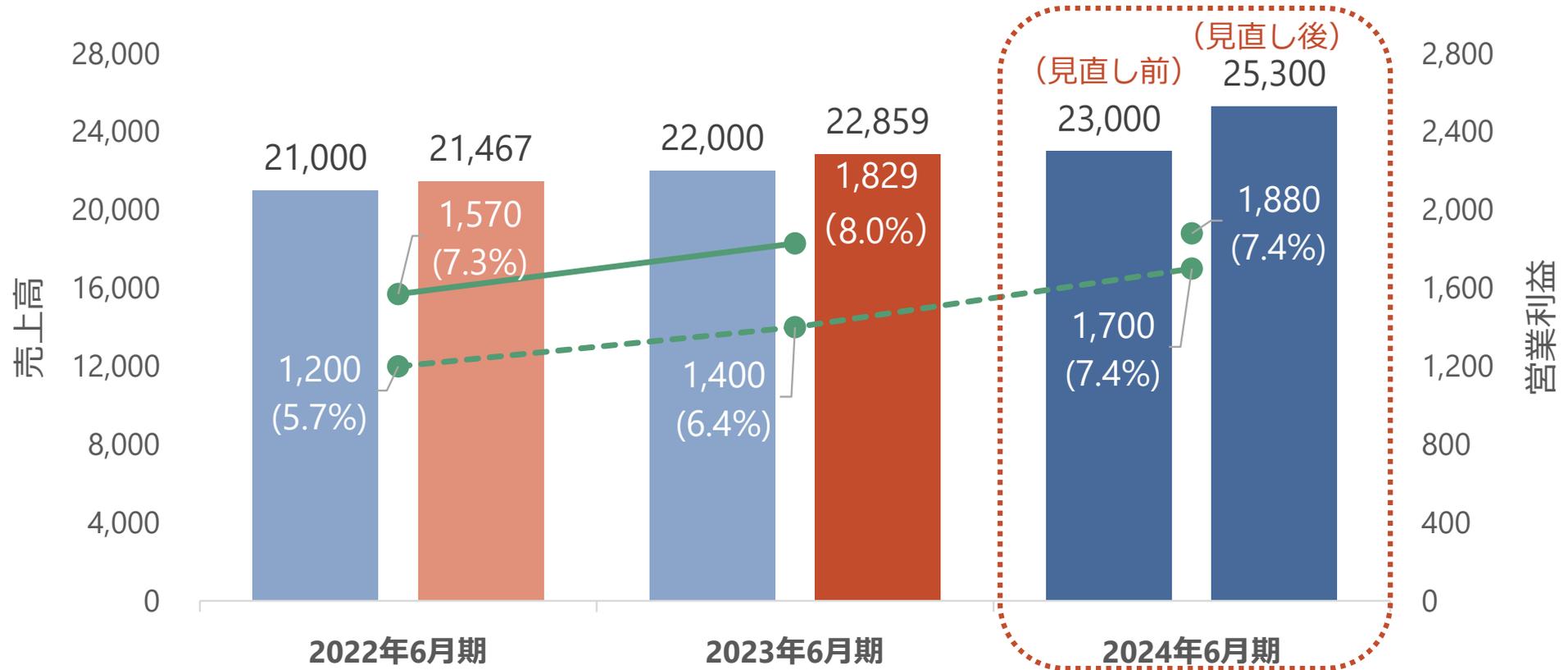
2023年6月期は売上高、営業利益共に計画を達成

- ▶ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される
- ▶ 顧客のソフトウェア関連の設備投資は、緩やかに増加していく

4.4

2024年6月期の計画見直し

■ 売上高(計画)
 ■ 売上高(実績)
 -●- 営業利益(計画)
 ● 営業利益(実績)
 (%)営業利益率



日伸ソフトウェア株式会社の子会社化及び今般の事業状況を考慮し、
 売上高は **253億円**、営業利益は **18.8億円** を目標とする。

引き続き、以下経営方針に沿って各種取組みを強化し、計画達成を目指す

経営方針

(1) 事業環境の変化に適応し、
新領域へ挑戦

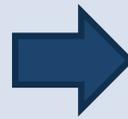


(4) Trust relationship強化で、
お客様の事業拡大への貢献

(2) 特化型 S E の育成推進



(3) サステナビリティ活動の強化



(5) プライムビジネスの更なる拡大

1株当たり配当額 16.00円

<ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	※1 当期 純利益 (百万円)	総配分 性向 (%)	※2 DOE (%)	※2 ROE (%)
2019年6月期	20.00	328	72.08	1,199	50.3	2.9	10.5
2020年6月期	20.00	334	63.25	1,051	55.2	2.7	8.6
2021年6月期	※3 23.00	377	55.72	921	67.8	3.0	7.1
※5 2022年6月期	25.00	494	49.16	971	50.9	3.7	7.2
※4 ※5 2023年6月期	14.00	542	29.27	1,142	73.0	3.9	8.2

※1：親会社株式に帰属する当期純利益

※2：DOE（純資産配当率（連結））、ROE（自己資本当期純利益率）

※3：2021年6月期 配当額の内訳：普通配当20円、創立45周年記念配当3円

※4：2023年6月期は（予定）の数値を記載しております。

※5：2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合、

2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5. トピックス

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的として、株式分割を実施

株式分割の内容

- 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で分割

株式分割により増加する株式数

- 株式分割前の発行済株式総数 : 22,266,096株
- 今回の分割により増加する株式数 : 22,266,096株
- 株式分割後の発行済株式総数 : 44,532,192株
- 株式分割後の発行可能株式総数 : 126,720,000株

株式分割の日程

- 基準日公告日 : 2023年3月15日
- 基準日 : 2023年3月31日
- 効力発生日 : 2023年4月1日

2023年7月3日に日伸ソフトウェア株式会社の発行済株式すべてを取得し、同社を連結子会社としました。

日伸ソフトウェアの特徴

- 制御系、通信系をはじめとしたソフトウェア開発における豊富な取引実績を持つ
- さまざまなお客様の業務システムや財務システム等、基幹系システムの構築に関するノウハウが強み

会社概要

- 名称 : 日伸ソフトウェア株式会社
- 所在地 : 東京都渋谷区渋谷2丁目2番10号
- 代表者名 : 代表取締役社長 前田 久男 ※2023年7月就任
- 事業内容 : ソフトウェア受託開発、保守、ネットワーク事業
- 設立 : 1984年2月1日

CIJグループ内において、両社の技術領域や産業分野の相互補完を行うことで、技術者のスキルアップや顧客層の拡大に取り組み、更なる成長・発展を目指し、お客様への提供価値をより高めてまいります。

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。
※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

2023年6月期 決算説明会

【ご注意】

本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営戦略本部 経営企画部

TEL：045-222-0555